

参考 2023年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）の事業計画
ならびに収支計画の件

事業計画

1. 基本方針

我が国の人口減少は、これまでは過疎地等の中山間地域での減少が大半でしたが、今後は、人口5～30万規模の地方都市での人口減少が加速していくとみられています。このことから、日常の生活サービスや経済活動において、地方都市の役割や地域連携の重要性はより高まっていくと考えられます。

一方で、大都市圏への集中がもたらす経済的・社会的コストの観点でみると、地方都市の生活環境は、豊かさの優位性が認められます。デジタル活用も含め、地域が有する有形・無形の資源を磨いて価値を創造する取り組みがこれまで以上に求められます。

国や県では新たな国土形成計画やデジタル田園都市国家構想による総合戦略の策定が進むことから、地域ではこうした新しい地域政策との連動が不可欠となっています。

こうした状況のもと、本センターは「地域情報の発信・提言」、「人・組織のネットワーク」、「官民連携プロジェクト支援」、「自治体等の政策立案支援」を取り組みの柱に、以下4つの領域で活動を進めます。

①国土計画等を踏まえた地域形成の推進（新東海スマートリージョンの提案など）

次の国土形成計画やデジタル社会への進展を見据えて、愛知・静岡エリアの新しい地域づくりの諸方面について研究提案を進めます。具体的には、スマートリージョン研究会の活動を進めます。

②三河港計画の新規展開の推進

三河港の次期港湾計画の改訂を見据えながら、拡大する完成自動車の物流対応やコンテナ集荷対策など短期的対策とともに、脱炭素、エネルギー、港湾DXなど次の柱となる発展戦略が不可欠です。足元の対応とともに、中長期的な視点からも、臨海部産業の振興、環境や循環型経済に関する事業創造、港湾経営の新展開について、港湾の関係機関と連携して、提案と社会実装支援等を行います。

③地域資源の新たな価値創造の推進

東三河地域、三遠南信地域における重要な地域資源としての森林に着目し、これを活用した地域の活性化、適切な整備・保全の推進方策について調査研究を進めま

す。特に、2050年カーボンニュートラル目標に沿って進められる森林政策について、森林管理手法や東三河振興ビジョンによる「東三河森林ルネッサンスプロジェクト」等との連動も図りながら検討します。

また、森林を活かした交流人口拡大方策や木質バイオマス利用の促進方策など、上下流の資源循環に着目した提案に取り組めます。

④産学官民の連携活動の推進

三遠南信地域のシンクタンクネットワークを活かし、行政、経済界等の地域づくり関係者の活動に役立つ情報や取り組みをタイムリーに発信・提案します。

また、大学やスタートアップ推進機関、若者や地域外の実務家との連携を進め、地域課題の解決に資する調査研究や新事業等の社会実装支援等を進めます。

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

(1) 持続的で多様なスマートリージョンの形成に関する研究

今年度は国土形成計画や広域地方計画の作成が進むことから、こうした議論に向けて、「スマートリージョン研究会」を母体として、地域計画の各専門分野で構成する書籍出版などを通じて、新東海地域スマートリージョンの構想取りまとめ、提案活動を行います。

(2) 三河港・広域幹線道路等のインフラ整備に関する研究

三河港の港湾機能や広域幹線道路などのインフラ整備とともに、カーボンニュートラル、サーキュラーポートやDX等に関する港湾整備や地域産業のテーマについて、三河港の港湾計画改訂の動きを踏まえ、三河港の関係機関と連携し、情報収集・調査研究活動、社会実装支援等に取り組めます。

(3) 地域資源の価値化に関する研究

地域資源の有効的な活用・価値化に関して、中山間地の森林等の活用方策や一次産品の高付加価値化について情報収集を行い、森林施業関係者、生産者、道の駅等の関係者との連携やGIS等のデジタル技術の活用を通じて、新しい事業創造やプロジェクトづくりに向けた活動を進めます。

(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、タイムリーな研究課題を設定して共同研究や研究情報交換を推進します。その成果は、行政等の政策立案や地域づくり関係者の取り組みに有益な情報となるよう積極的に情報発信を行うとともに、ステー

クホルダーの皆様からご意見を頂きながら研究内容の充実を図ります。

3. 調査研究業務の受託

基本方針に基づき、三遠南信地域の行政機関・民間機関を中心に調査研究業務の受託を行います。

4. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」並びに関連した視察会を企画し、リモート等による新たな方法による実施を進めます。セミナーは、一般公開を原則とし、年3回開講します。

(2) 東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を、原則月1回実施します。東三河懇話会（任意団体）と連携し、リモート等による運営方法を導入しながら進めます。

(3) 三河港未来戦略会議の活動

三河港振興会、愛知県、国土交通省、東三河懇話会等と連携し、三河港の港湾機能や広域幹線道路などのインフラ整備促進に関する調査研究とともに、研究交流会や視察会の開催、ニュースレターの発行、会員企業様と連携したプロジェクトの検討、提案などを行います。

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウム等の開催

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催します。また、地域の高等学校と連携し、東三河の地域づくりに繋がる活動を実施します。

5. 機関誌等の発行

(1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行います。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載します。

(2) 地域情報の発信

国等の動静やトレンドの把握とともに、この地域の社会経済情勢、地域課題など地域分析し、「レポート (HRRC Focus)」として発刊します。地域の未来の姿や予見を提示し広く発信することで、この地域への関心を高めるきっかけを提供します。

6. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業や、まちづくり、新しい産業づくりに繋がる人材開発・人材育成等に関わるインターンシップ事業等の受託を行います。

7. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修とOJTを組み合わせながら人材育成事業を実施します。

※毎年、豊橋信用金庫職員を受け入れています。

(2) 大学生のインターンシップ受入事業の実施

地元大学生等の若年層における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、地元大学生等のインターンシップの受入事業を行います。

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会、研修会等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣し、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供します。

収 支 予 算

1. 収入

(単位:円)

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
正会員受取会費	3,900,000	0	3,900,000	7,800,000
特別会員受取会費	377,000	0	377,000	754,000
賛助会員受取会費	20,000	0	0	20,000
受取会費計	4,297,000	0	4,277,000	8,574,000
事業収益	32,224,000	1,230,000	0	33,454,000
事業収益合計	32,224,000	1,230,000	0	33,454,000
受取寄付金	6,000,000	0	0	6,000,000
受取寄付金合計	6,000,000	0	0	6,000,000
受取利息	0	0	3,000	3,000
雑収益	0	0	42,000	42,000
雑収益計	0	0	45,000	45,000
経常収益合計	42,521,000	1,230,000	4,322,000	48,073,000

2. 支出

(単位:円)

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
期首未成調査支出金(前年度)	0	0	0	0
期末未成調査支出金(今年度)	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0
事業原価計	0	0	0	0
給料手当	12,192,000	377,000	0	12,569,000
臨時雇賃金	1,814,000	100,000	0	1,914,000
賞与	770,000	26,000	0	796,000
福利厚生費	26,000	1,000	0	27,000
法定福利費	1,477,000	50,000	0	1,527,000
人件費計	16,279,000	554,000	0	16,833,000
旅費交通費	1,571,000	26,000	0	1,597,000
通信運搬費	1,174,000	18,000	0	1,192,000
消耗品費	1,039,000	33,000	0	1,072,000
修繕費	886,000	30,000	0	916,000
新聞図書費	365,000	112,000	0	477,000
光熱水料費	605,000	20,000	0	625,000
賃借料	5,062,000	157,000	0	5,219,000
会議費	1,980,000	23,000	0	2,003,000
諸謝金	590,000	33,000	0	623,000
租税公課	31,000	1,000	0	32,000
支払負担金	269,000	9,000	0	278,000
外注費	12,586,000	20,000	0	12,606,000
支払保険料	44,000	1,000	0	45,000
支払手数料	67,000	2,000	0	69,000
雑費	107,000	2,000	0	109,000
事業費計	26,376,000	487,000	0	26,863,000
事業費合計	42,655,000	1,041,000	0	43,696,000

(単位：円)

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
給料手当	0	0	1,310,000	1,310,000
賞与	0	0	90,000	90,000
法定福利費	0	0	173,000	173,000
福利厚生費	0	0	3,000	3,000
保険料	0	0	5,000	5,000
交際費	0	0	10,000	10,000
旅費交通費	0	0	140,000	140,000
通信運搬費	0	0	212,000	212,000
消耗品費	0	0	146,000	146,000
修繕費	0	0	75,000	75,000
印刷製本費	0	0	104,000	104,000
新聞図書費	0	0	42,000	42,000
光熱水料費	0	0	71,000	71,000
賃借料	0	0	546,000	546,000
租税公課	0	0	3,000	3,000
支払負担金	0	0	35,000	35,000
総会理事会費	0	0	700,000	700,000
事務委託費	0	0	69,000	69,000
諸会費	0	0	13,000	13,000
支払手数料	0	0	9,000	9,000
雑費	0	0	106,000	106,000
管理費計	0	0	3,862,000	3,862,000
管理費合計	0	0	3,862,000	3,862,000
経常費用計	42,655,000	1,041,000	3,862,000	47,558,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 134,000	189,000	460,000	515,000
当期経常増減額	△ 134,000	189,000	460,000	515,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	48,496	△ 48,496	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 85,504	140,504	460,000	515,000
当期一般正味財産増減額	△ 85,504	140,504	460,000	515,000
一般正味財産期首残高	△ 11,658,783	△ 33,200	42,773,487	31,081,504
一般正味財産期末残高	△ 11,744,287	107,304	43,233,487	31,596,504
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 11,744,287	107,304	43,233,487	31,596,504